

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29 年 3 月 24 日

計画の名称		愛媛県における大規模盛土造成地の調査・公表（防災・安全）															
計画の期間		平成27年度～平成28年度（2年間）				交付対象		愛媛県									
計画の目標		東日本大震災等では、大規模な盛土造成地に滑动崩落等の甚大な被害が生じたことから、愛媛県内において、南海トラフ地震等の大規模地震時に滑动崩落の恐れの大規模盛土造成地の位置・規模等を調査（第一次スクリーニング）するとともに、マップを作成・公表し、住民等へ情報提供を行うことにより、防災意識を高め、災害の未然防止や被害の軽減を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）		中核市（松山市）、権限移譲市（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）を除く愛媛県内の区域において大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）を実施し、その結果（大規模盛土造成地マップ）を公表する。															
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考							
							当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H28末)	大規模盛土造成地マップはH28年度公表							
中核市（松山市）、権限移譲市（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）を除く愛媛県内の区域における大規模盛土造成地マップの公表率（市町数）							0 %	100 %	100 %								
全体事業費	合計 (A+B+C)	11.1百万円	A	11.1百万円	B		C		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%							
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
						公表の方法											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A-1	市街地	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府県道	改築	宅地耐震化推進事業（中核市<松山市>、権限移譲市<今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市>を除く愛媛県内の区域）	大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）、マップ作成	愛媛県						11.1	事業費 11,100千円
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・南海トラフ地震等の大規模地震時に滑動崩落の恐れの大規模盛土造成地の位置・規模等を調査（第一次スクリーニング）するとともに、マップを作成・公表し、住民等へ情報提供を行ったことにより、防災意識を高め、災害の未然防止や被害の軽減に役立っている。			
II 定量的指標の達成状況	中核市（松山市）、権限移譲市（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）を除く愛媛県内の区域における大規模盛土造成地マップの公表率（市町数）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					

(参考図面)

